

深沢けんいち と共に考えて

連絡 0287-54-3944

携帯 090-8894-6713

「12月議会報告」

昨年12月に初めて一般質問に立ち、大きく3点で質問し、執行部の基本施政を問いただしました。

1、日赤の移転構想はどうなっているのか？

回答：日赤の移転計画が日赤より発表された時、移転場所について関係自治体と十分な話し合いができていなかったために、さまざまな誤解を招いてしまったが、現在はそうした問題も解決し、現在は日赤本社の基本計画が策定されるのを待っている現状だ。

【補足】：1月中に策定されるとのことであったが、今なお公式発表はされていません。1日でも早く、安心して安全に暮らせる地域にしていくためには救命救急医療施設の充実は絶対的課題です。生命の格差を作ってはならない。

【追加補足】：1月30日下野新聞紙上に、大田原、那須塩原、那須町の首長をはじめとして9市町及び関係者21人、県から4人がオブザーバーとして参加、日赤院長から公式説明会がなされた。場所に関しては当初計画された中田原工業団地から北東側、今年4月から基本設計に入り、2010年着工、12年完成予定、早期実現を大いに期待したい。

2、少子高齢化が進む中で大田原市財政はどうなるのか？

回答：ハコモノを作るから財政が悪化するというのは違う。大田原市の財政は他市町村と比較し、良い方です。

3、記念樹の森公園計画の進捗状況は？

回答：用地の買収は完了している。合併特例債事業の見直しは考えていない。

【補足】：全国的に地方自治体にあっては合併特例事業の見直しが続いています。それだけ地方財政がひっ迫しているという事です。

事業費の三割は借金です。子供たちに財政負担を強いることになってしまいます。

ハコモノは完成した時点で償却資産で、毎年維持管理費の支出が増えます。

【結論】：市執行部の合併特例債事業に依存していく姿勢は一段と鮮明になった。

他方ですでにマスコミ等に公表されているように下水道料金、国保税の引きあげなども検討されている。更に福祉関連の予算も圧縮されるようです。

議員活動報告

其々の自治体は、厳しい財政状況にあって様々な取り組みを行っており、素晴らしい成果をあげています。それらの成果を学び、郷土発展のために役立てればと願って視察研修に行ってきました。

1/17	福島県川内村	<p>学力向上に村営塾</p> <p>山間地に位置する川内村は保育所、小中学校各一、競争心が芽生えにくく、学力低下が現実的問題になった。公教育以外に民間塾と提携し、村営塾を開設</p>	自費
1/18	<p>福島県矢祭町</p> <p>群馬県太田市</p>	<p>議員報酬日当制</p> <p>日当制にして緊縮財政に取り組む姿勢に心打たれるものがあった。</p> <p>太陽光発電</p> <p>日照時間全国3位という自然条件と豊かな財政力を生かしての事業。</p>	自費
1/22~ 1/23	<p>茨城県八千代町</p> <p>千葉県取手市</p>	<p>育児支援へ官民提携</p> <p>八千代町には伝統的な様々な自主組織が健在。そうした歴史風土と地域性を生かした取り組み。表面だけ真似しても出来るものではない。</p> <p>指定管理者制度導入</p> <p>スポーツ施設の管理運営を民間企業に管理運営委託。行政運営の簡素化と振興</p> <p>大田原市でも積極的に検討すべき課題かも？。</p>	政務調査費
1/25	茨城県大子町	<p>町所有地を貸与し、都市部の団塊層に開放定住</p> <p>事前認識とは若干違っていた。耕作放棄地の有効活用とは違っていた。</p>	自費

【編集後記】

昨年末から1月中旬ごろまで左脇腹打撲により身動きが取れなかった。激痛も取れ、1月末より本格的活動を始めた。

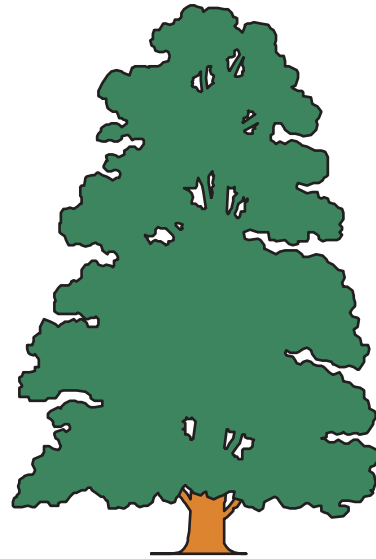
そんな中で日本の中山間地帯の農家の疲弊はどこに行っても悲鳴がきかれます。

全ての物価は高騰しても農家の収入は激減し、食料自給率が39%という未恐ろしい数字が公表されています。何度も国内で戦争を繰り返してきたヨーロッパ諸国では考えられない数字です。

軍備を強化しても国民の飢餓を救う事は出来ない。戦後日本は重化学工業立国の名の下に未曾有の経済発展を遂げた。反面、日本経済は農業を切り捨て、食料を海外に依存するという政策をとった。

これはあくまで日本経済が経済成長を遂げ、外貨を獲得できるという前提に立ったものです。

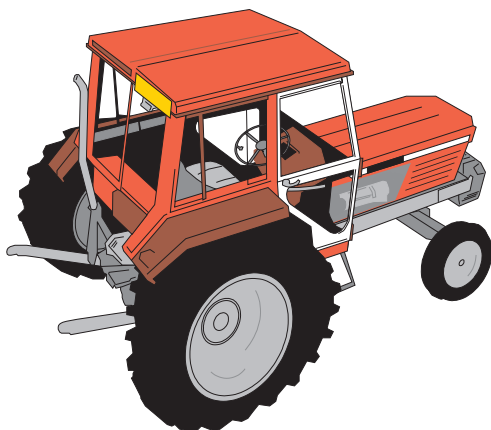
昨今の日本経済は、バブル崩壊以降、



その経済のぜい弱さを露呈し始めた。大きな歯車が狂い始めてきたともいえる。さらに格差社会容認論が国政の場で論議された。そこで農政においては規模拡大した農家のみに補助金を出して農業の効率化と生産性向上を推し進めようとした。

日本の農業は中小零細農家がこれまで支えてきたのであり、そうした中小農家を切り捨てて規模拡大しようとも、地形的に、経済的に無理です。すでに農業の集団化構想はかつてのソ連や中国において大失敗し、多数の餓死者を出して大失政を犯している。

国行政は歴史的教訓を一切無視し、中小零細農業を解体しようとしている。その結果、日本を飢餓列島にしてしまう危険性を敢えてやろうとしている。



【後記】

屯田兵通信は身近な行政に市民の視線で判断し、監視し、反映させていただきます。そして皆さんの声を積極的にお寄せ下さい。

なお機関紙配布に当たっては出来るだけ直接手配りしようと思いますが、配布漏れ等があった場合、下記まで連絡ください。

電話0287-54-3944 FAX0287-54-4006

携帯090-8894-6713

URL : //www.fuka-ken.cm

E-mail : kenichi@fuka-ken.com

(注) パソコン換作が未熟のため、失礼がある場合もありますのでご容赦ください。

●カンパ支援金について

多数の皆さんからのカンパ支援金には感謝申し上げます。これからもカンパ支援金は宜しくお願い申し上げます。

振込先 大地を考える会深沢けんいち

郵便貯金記号10750-2 番号10108331

— 深沢賢市経歴 —

昭和27年6月29日生

昭和46年 3月 県立大田原高校普通科卒業

昭和55年 3月 中央大学理工学部 土木工学科卒業

平成15年11月 黒羽町議会議員

平成17年 9月 黒羽町閉町のため失職

平成19年11月 大田原市議会議員

今日に至る。

